

未来への協働

2024年2月14日(水)
第383号

発行所 未来への協働
〒577-0023 大阪府東大阪市荒本2丁目14-5
電話/FAX (06) 4306-3512
郵便振替 00940-8-213061
Eメール mirai_newsroom@yahoo.co.jp
●発行人 山本 康

●第2・4水曜日発行
●200円(本体182円)
●定期購読 購読料(送料別)
1月 400円(送料188円)
半年 2,400円(送料1,128円)
1年 4,800円(送料2,256円)

今号の主な内容

- 2面 文字が示す差別の刻印 狭山事件
- 3面 自給率と食料安全保障
- 4面 大阪維新の15年を検証する(上)
- 5面 コロナ人口比死者数一位の大阪
- 6面 私たちが避難した理由 原発賠償訴訟

紙面へのご意見、ご感想を。詩、短歌、川柳、写真なども募集しています。



https://kyodomirai.org

大阪万博は中止だ

能登震災復旧が最優先

「大阪万博、本当の狙いの「日陰をつくるため」にはカジノ」。フリーという会見に、みんながズッコケた木造大屋根和さんの話を聞いた(1月21日。神戸市内/主催・NHKとメディアを考える会)。西谷さんは、「万博をやめてお金と人を能登の被災地支援に」4月13日までに博覧会国際事務局に中止を申し出れば、350億円の賠償金で済む。それ以降は800億円以上になる」と話した。講演の要旨を紹介する。

工期遅れ経費は青天井

大阪万博の建設費が二度目の上振れ、当初の1250億円から2350億円になった。吉村府知事は「資材、人件費が高騰」と言い訳しているが、全くのウソ。自見・万博担当相

経済効果2兆円のウソ

「経済効果は2兆円もある!」(吉村知事、横山市長)も曲者だ。みんな「ふーん、そんなに」と聞き流すが、これも眉唾もの。会社命令でチケットを買わされ、入場料7500円を払い夢洲に行き回らずしを食べる

記者クラブの記者たちが「いつ6兆円が2兆円になったのか」「空飛ぶ車の事故が起きたら、誰が責任を取るのか」など切り込んでいけば、視聴者も気が付く。在版メディアは「万博の側」「吉本興行の側」「カジノ利権の側」におり、吉村知事の言い訳会見を流すだけだ。私は「万博崩壊」を徹底追及するつもりだ。

「死の商人国家」への墮落 武器三原則・運用指針の改定

1月20日、「武器取引反対ネットワーク(NAJAT)」代表の杉原浩司さんが講演。「日本は戦後20年ほど東南アジアや米国等に武器輸出をしていたので、憲法9条II武器輸出禁止ではない。主権者の方で武器輸出三原則をやらせ憲法9条を具体化させたが、昨年6月の参院本会議で『軍需産業強化法』というべき防衛生産基盤強化法が成立してしまっただ。法案成立前の5月30日、杉原さんは参院外交防衛委員会に参考人として。国の根幹にかかわる

転換を密室で決定した。これによってライセンス生産品のライセンス元国への輸出や「救難、輸送、警戒、監視、掃海」5類型で殺傷能力のある武器の輸出、国際共同開発した武器の部品や役務などが可能に。まさに戦争する国!日本への大転換が始まったと言わなければならぬ。



無罪判決を勝ち取った連帯ユニオン関西生コン支部の役員・組合員たち=2月6日、大津市内

ピラまきの7人無罪 関生弾圧破たん明らか

大津地裁

大津地裁(畑山靖裁判長)は2月6日、連帯ユニオン関西地区生コン支部の組合員らが行った、法令違反を指摘するなどのコンプライアンス活動(以下「コンプラ活動」)やピラまき活動を指示した組合役員3人を「威力業務妨害・恐喝行為」とした事件で、7人に無罪、2人に懲役2年6月、1年6月、ともに執行猶予3年とする判決を下した。有罪

法で保障された正当な組合活動であることを主張したが、裁判所は憲法判断を避けた。しかし、1年前に同じ事件で湯川裕司委員長に実刑4年など全ての被告を有罪とした同じ畑山裁判長が、今回は無罪判決を出さざるを得なかったことに、国家権力の弾圧の破綻が明らかとなっている。

今後の関生弾圧をめぐると、大阪高裁における公判闘争が重要になってきた。4月7日には不当弾圧を許さない!全国同時アクションが行われる。

扇状地

小さな「街角ギャラリー」でのこと。九十歳くらいの二人の女性が相席になった。帽子の女性は大の猫好き、いつも地域

「連載」新自由主義と農業ビッグバン (第3回)

自給率と食料安全保障

政府は、凶作や戦乱などで食料や生産資材の輸入が滞る不測の事態に備えた新法を検討している。農水省は「有事の食糧確保」のための対策として「緊急事態食料安全保障指針」を策定している。こうした動きをどう評価すべきか。前号に続いて、30年以上農政の第一線に立ってきた中村武彦さんに話を聞いた。(文責・編集委員会)

自給率を考える

——日本の食料自給率はカロリーベースで38%(2022年度)、先進国では最低です。加えて、農業生産に必要な肥料や機械を動かすための燃料はほぼ海外依存なので、実質的な自給率は10%台との指摘や有事になれば日本で大量の餓死者が出るという報告もありま

す。自給率の問題は複雑で、カロリーベースのほかに生産額、飼料、穀物などの自給率もあれば、食料国産率といって輸入飼料を考慮しない指標もあり、これが47%です。ここまでくると何が正しいのかわかりません。指摘の通り、農業生産に不可欠な石油、農薬、肥料、種子、家畜飼料、これらの大半を海外に依存している中で、本当にこれが止まったらどうしような

メができるか。ある意味それは理想の姿かもしれません。しかしあまりにも現実離れですね。そもそも有事の際に生産に必要な石油や肥料が確保できると思えないし。本当に交易が止まったらコメはつくれません。



——戦後アメリカが余った小麦を日本に押し付け、その後一貫して食

料が外交交渉の武器として位置づけられてきたことが問題の根幹にあるように思えます。

鈴木宣弘先生(東大教授)も指摘していますね。「コメを食べると頭が悪くなる」という何の根拠もない宣伝を繰り返して、アメリカは小麦と肉を食する食生活を日本に定着させてきた。その結果がこういふ現実です。

アメリカを怒らせたら大変なことになる、と過剰に意向を付度する背景には、私たちの胃袋を握られている問題が大きいですね。

——農政のどこを改めてほしいのでしょうか？

その通りです。現在の農政の基本である食料・農業・農村基本法に、食料安全保障を明確に位置付けるか、有事の食料確保に向けた新法を制定する、という動きになっており、こうした農政の流れ自体は一歩前進だと思えます。しかし、その実践として「すべての農地にイモをつくれ」だとか「コオロギパウダーでタンパク質を確保する」などという、荒唐無稽な議論がまことしやかに行われていることを考えると、本気でやろうとしているのか疑問と思わざるを得ない面もありますね。

野菜、果樹、畜産といった労働集約型農業では、比較的規模の拡大が進み、厳しい中でも比較的経営が成り立っています

農政の問題点

農政を考え始めると、いつも何が正しいのか、堂々巡りになって、私もどうしたらいいのか断言できないのが正直なところ

です。それでも食料自給率の関連なら、コメ政策を争点に考えるのがわかりやすいと思います。

コメはかつて食糧管理法で全量が国に管理され、一部の大規模経営を除いて、平均的なコメ農家はほぼ赤字なのです。

だからといって多くの農家はコメ生産をやめずに続けている。ここに様々な問題点が凝縮されている気がします。

あたりの要求である」という提起がされた。

続いて「志賀原発の危険性は明らか。老朽原発の廃炉にむけ闘う。イスラエルによるガザ・ジェノサイドを弾劾する。パレスチナ、ウクライナ停戦・平和を求めて取り組む。『台湾有事』を口実にした戦争を許さない。1.3倍に膨れ上がった。23年は、さぞう・西武労組のスト、ABCマートの一人ストをはじめ、労働者が立ち上がり始めた。『生活できる賃金をよこせ』『最低賃金、今すべし500円』は、

有事のための法整備

有事に備えて食料を確保するための法整備が行われると聞いています。

たとはいえ日本の主食は現在もコメと言えませんが、第2回で話題の農協はコメの集荷団体として位置づけられてきたこと

も間違いありません。

たとはいえ日本の主食は現在もコメと言えませんが、第2回で話題の農協はコメの集荷団体として位置づけられてきたこと

たとはいえ日本の主食は現在もコメと言えませんが、第2回で話題の農協はコメの集荷団体として位置づけられてきたこと

たとはいえ日本の主食は現在もコメと言えませんが、第2回で話題の農協はコメの集荷団体として位置づけられてきたこと

24春闘 物価に追いつかない賃金 企業の内部留保は51兆円

関西合同労働組合24新年旗開き・春闘討論集会が開かれた(1月28日、尼崎市)。佐々木伸良・委員長のおいさつ、執行部から「24春闘をめぐる情勢」の提起、職場報告、討論が行われた。

執行部から、「物価上昇に賃金の伸びが追いつかない状態が続いている。厚生労働省の毎月統計調査(23年10月)の実質賃金は、前年同月比で、

3%減少、19カ月連続のマイナスとなっている。一方、大企業の内部留保は51兆円と過去最高を更新し続け、株主配当は2.2倍、役員報酬は1.3倍に膨れ上がっている。23年は、さぞう・西武労組のスト、ABCマートの一人ストをはじめ、労働者が立ち上がり始めた。『生活できる賃金をよこせ』『最低賃金、今すべし500円』は、

たとはいえ日本の主食は現在もコメと言えませんが、第2回で話題の農協はコメの集荷団体として位置づけられてきたこと

たとはいえ日本の主食は現在もコメと言えませんが、第2回で話題の農協はコメの集荷団体として位置づけられてきたこと

インフォメーション

3月9日(土) バイバイ原発3・9きょうと

●午後1時開場

●京都市・円山公園野外音楽堂(京都市東山区)

主催：バイバイ原発きょうと実行委員会

3月9日(土)

原発のない社会へ 2024びわこ集会

●午前10時半開始 午後3時10分デモ出発

●大津市膳所城跡公園/大津市生涯学習センター

※参加協力券500円

主催：原発のない社会へ びわこ集会実行委員会

3月10日(日)

さよなら原発2024関西アクション

●午後2時開会 午後3時半デモ

●大阪市・中之島公園 女性像前(大阪市北区)

主催：さよなら原発 関西アクション実行委員会

組合と運動全体にかけられていた弾圧だ。これを許せば、労働運動の未来は危ない。裁判闘争への取り組みを強める」と述べ、

「関西合同労組は、24春闘を『軍拡も万博もいらぬ、生活第一』を掲げ、また、『職場閉鎖と移転ストライキを背景に各経営に賃金引き上げを要求している』と訴えた。

この後、参加者が自己紹介。「ミヤンマー人技者能実習生の死亡事故について支援を」「特別給付の差別支給に対する裁判に

ついて」「年末に特別一

が出された。(高崎)

が出された。(高崎)

が出された。(高崎)

が出された。(高崎)

書評

人口比死者数1位の大阪

『大阪のコロナ禍3年を検証する』

この本は、日下部雅喜 上は、2023年5月8日からコロナ感染症は2類からインフルエンザ相類に引き下げられ、第3波、第4波の頃には

医療現場からは、初期にはマスクや防護服など医療資材の不足が問題に。だが、コロナ禍における行政対応に対する「中間総括」の意味を持っていると思う。

介護ヘルパーで働く私としては、日下部さんから報告されている「コロナ感染した要介護者が、ヘルパーを受けている人」は宿泊療養施設に入れないと断られ放置された人たちが、現場の目線から大阪府や各自治体の対応を検証し、第8波以降に必要な対策を問題提起している。感染症法

医療・保健所・介護・保育・障がい福祉の現場でコロナ禍に立ち向かった人たちが、現場の目線から大阪府や各自治体の対応を検証し、第8波以降に必要な対策を問題提起している。感染症法

大阪のコロナ禍3年を検証する
大阪社会保険推進協議会・企画
日本機関紙出版センター 2023年刊 1200円+税

自宅死亡者の増加

介護現場からは、保健所の逼迫によって医療機関へのアクセスなどが遅れ、自宅療養を余儀なくされる例が増えた。そのため、自宅死亡者が増えたという問題が、とりわけ要介護の人、高齢でスマホも使えない人は、大阪府の「自宅待機SOS」は全く機能していなかったという。大阪府は第6波で介護の療養施設を作ったが、寝たきり以外の人はなかなか入れないというように、条件が非常に厳しかった。

睡眠時間削り過酷労働

保健所では、保健師が想像を絶するオーバーワークを強いられ、睡眠時間を削って精神的、肉体的に縛られるような状態に、使命感に支えられ活動していた。頭が下がる思いだった。大阪府のフォロアアップセンターが十分に機能しなかったという話も、自分も実感しており、話を聞き「そうだったか」

災害級の状況だ！

どの現場からも「災害級の状況だ」という指摘があった。大阪府のフォロアアップセンターが十分に機能しなかったという話も、自分も実感しており、話を聞き「そうだったか」

『コモンの「自治」論』

齋藤幸平・松本卓也編著
集英社 2023年刊 1700円+税

『コモン』(水、空気、土地、エネルギー、食、気候、交通、通信、医療等の人間社会にとって欠かすことのできない共有財)を、市民自治(自己統治×地域・自治体)と直接民主主義によって、グローバル資本や権力の

コモンの共同管理を通して市民自治を育てる

この本は、7人の著者が「コモン」の再生とその共同管理を通して「自治」の力を育てることの実践と考え方をそれぞれ論じている。読んでいると、市民自治の力で「コモン」を取り戻し、コモンの共同管理を通して市民自治を育てることの内容が、より暖かい本質の感じがする。

ひとこと

「維新」現象、新しい公共経営」とは、ビジネス化で公を破壊することか。アフラックが農協をねらうのにも驚き。コミュニティや住民自治がいかに大切か。川柳「戦争かアニメか」「三食ラーメン」「誤送信」など、全く知らなかった。本を

三里塚の産直野菜
腸内きれいにヤーコン
南米のアンデスが原産のヤーコンはほのかな甘味と、シャキシャキ感がいい。生でサラダ、和え



三里塚「産直野菜」は有機無農薬。毎週・隔週、「お試しセット」あり。
TEL/0799-72-5242
関西実E-mail/kanjitsu@mail@yahoo.co.jp

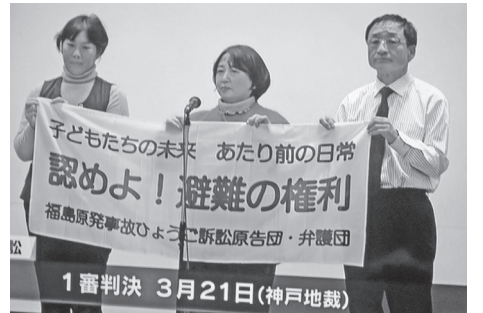
私たちが避難した理由 原発賠償ひょうご訴訟

「私たちが避難した」という可能性があった理由。福島第一原発事故、いまもある。

国、東電に責任あり

この原発賠償訴訟の原告、弁護団集会が開かれた(1月20日、尼崎市写真下)。ひょうご訴訟の判決(3月21日、神戸地裁)にむけ意見交換、アピールがあった。

年明け早々、能登半島が大地震にみまわれた。志賀原発は運転を停止していたが、揺れで使用済み核燃料プールの水が一部漏れ、外部電源を受けると変圧器の配管が破損し、全電源喪失という恐るべき事態



サンテレビのニュース報道映像=1月20日

「昨年末の東京訴訟の高裁判決は、国に胸を痛めている」の責任を認めなかつた。非常に残念。その直後に元旦、能登の大地震。裁判官は志賀原発の惨状を見て学ぶべき。未来に負の遺産を残してはいけぬ。『想定外』に耐えられない

の痛み、尿からセシウムが検出された。申し訳ない気持ちでいっぱい。二度とこのようなこと、つらいことを起こさせたくない。自由が守られる、意見が言える社会になってほしい。そのために国と東電にはつきりと責任を認めさせること。広島黒い雨訴訟は30年、50年、70年後も影響があると示した。爆者は福島の人たちを心

いのちの水

渡辺信雄

地球の壊れる音がして揺り動かされ突き刺さったモノを剥がして血をふき取り立ち上がったあの日から二十九年目の正月に津波押しよせ

一滴一滴がいのちを繋ぐ水 ガザで逃げ惑う人たちに逃げ場無く罪のない人々を襲う戦禍 どの神も無力で救いの神はどこに在るのかいのちの水を日常を与えよ。

「戦場化」する南西諸島 進む軍備増強の実態

19年には宮古島に陸自警備隊、奄美大島に陸自警備隊とミサイル部隊を配備。石垣島で陸自駐屯地建設に着工し、宮古島で弾薬庫建設を進めた。20年には馬毛島への自衛隊基地計画を発表、22年に「安倍3文書」の改定で、南西諸島のさらなる軍備強化を打ち出した。

1月27日、栗原佳子さん(新聞うずみ編集者)が「琉球弧でいま何が起きているのか」「防衛力は「新防衛計画大綱」と強化」で巻き込まれる住民と題して講演した。(滋賀県大津市、主催は戦争をさせない1000人委員会・しが) 栗原さんは、アメリカの「中国封じ込め」戦略のもとで、南西諸島への自衛隊配備が着々と進められていく状況を、時系列にそって説明した。2010年、日本政府は「新防衛計画大綱」と「中期防衛力整備計画」で初めて、中国を念頭に「中国封じ込め」戦略を打ち出した。23年には馬毛島で基地着工。石垣島に駐屯地を開工し、陸自警備隊とミサイル部隊を配備した。このように、アメリカの世界戦略とそれを担う

ネオリベの政策思想

村澤真保呂さん(龍谷大教授)によれば、新しい公共経営(ニュー・パブリック・マネージメント/NPM)が日本で最初に導入されたのは98年、三重県の「さわやか運動」だったという。その後それは、急速に全国に広がっていった。NPMでは、自治体は企業に、首長は社長に、市民を株主になぞえらえる。その政策思想にあるのは合理化・トップダウン・組織のフラット化・民営化であり、議会も憲法も民主主義もない。現在ほとんどの行政機構はNPM理論を採用

社会の構造変化に対処する

衰退し人口減少が進み、予算にも苦しむ農村部や地方都市の自治体に、維新はハイエナのように広がっている。他方で、人口が増加し、予算が豊富で福祉政策が充実している明石市や伊丹市のような自治体では「維新」の影響力は小さい。維新の躍進は、社会の構造的変化の結果であり、原因ではない。住民が政治の主体に 維新に対抗するには、この原因に対処することだけでなく、地域共同体がだ。21世紀に入って欧米 ミュニシパリズムー維新政治の対抗軸(下)

まい・しよっと (69)



東遊園地(神戸市)、追悼の灯籠。1995年1月17日未明。M7.3、最大震度7。死者6434人(不明3人)。負傷4万3792人、全半壊24万9千棟。学校、公園など避難所から仮設住宅へ、復興住宅からの追い出し。毎年開かれる市役所前「追悼・連帯・抗議」の集い。29年目、能登大震災へ支援、連帯の声が…。(撮影:1月17日午前、庄)

(塚本)